

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：32664

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380323

研究課題名(和文) 地域統合と価格動向：米国とメキシコを事例とした実証分析と理論的考察

研究課題名(英文) Regional Integration and Price: Empirical and Theoretical Studies on U.S. and Mexico

研究代表者

咲川 可央子 (Sakikawa, Kaoko)

二松學舎大學・国際政治経済学部・講師

研究者番号：60634350

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：国際経済学の重要なテーマである「一物一価の法則」を理論的土台に、グローバル化と地域統合が進展する経済において価格がどのような動向を示すか、メキシコを事例に実証分析をし、理論的考察を行った。研究成果として、「メキシコにおける一物一価の検証」と題する論文を発表した。既存研究とは異なり、個別の財・サービスの都市間における絶対的な価格差について分析を加え、近年メキシコ都市間で一物一価の法則の成立を促している要因を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This is the empirical and theoretical study on the price performance in the economies such as Mexico where the globalization and regional integration is deepening. I published the paper with a title of "Empirical analysis on the law of one price in Mexico" as the investigation outcomes. This is a new study in the sense that the absolute price gaps of the disaggregated goods among the 35 cities in Mexico as well as the sources of those gaps are analyzed.

研究分野：経済学

キーワード：国際経済学 一物一価の法則 メキシコ 地域統合 市場統合 価格原データ 構造変化

1. 研究開始当初の背景

(1)これまで、ラテン・アメリカ地域の特徴を踏まえた上で、経済学の理論及び実証の研究を進めてきた。研究過程で、メキシコの地域経済、南北格差について理解した上で、経済成長論を土台に収束問題を実証した論文を公刊した。メキシコ 32 州の間で 1 人あたり所得が収束しているかどうか、収束スピードがどのくらいか、特に経済自由化前後で収束スピードがどのように異なるかに注目した。収束仮説についての代表的な研究者である Quah(1993, 1996, 1997)は、グローバル化が進む近年、収束についての実証分析は一国内のみならず、地域や大陸を対象として行うべきであると主張している。この主張を念頭に、米国とメキシコの間には収束があるかどうかについて分析したいと考えた。

(2)様々な文献をレビューした結果、米国とメキシコの間で収束があるかどうかについて、「国境効果 (Border effect)」という観点で分析したいと考えた。「国境効果」は、国際経済学の重要なトピックである「一物一価の法則」の概念に基づいている。「一物一価の法則」とは、安い所で買って高い所で売ることにより利益を得る裁定取引が尽くされた状態では、同一の財の価格は均一化するという法則である。実際の経済では輸送費用などの取引費用をはじめ、裁定取引が働くことを阻む要因が存在し、価格は均一化しない。特に、国際間では関税やその他の取引費用が大きいので、一物一価の法則は成り立ちにくい。一物一価の法則を踏まえ、国境を越えた都市間で、国境を越えない一国内の都市間よりも価格が均一化しない時に、「国境効果がある」という。都市間の距離が離れていれば輸送費用が裁定を阻み、価格は均一化しにくい。同じ距離の都市間でも、「国境効果」の存在ゆえに、国境を越えた都市間の方が国境を越えない都市間よりも価格が均一化しないという結果を既存研究は支持している。国境は地図上では線で示されるが、価格の均一化を妨げる「幅」があると主張している。

(3)メキシコ北部は、米国と近接した立地ゆえ豊かな地域であったが、1994 年の北米自由貿易協定 (NAFTA) 発効以降、立地の優位性を活かしてますます著しい成長を遂げている。経済自由化に続いて、経済統合とグローバル化の時期に入り、北部地域を中心とした一部の地域のみが米国との「国境の幅」の低下の利益を享受し成長を遂げているように見受けられる。国際経済学の重要なトピックである「一物一価の法則」「国境効果」をメキシコと米国に応用することは非常に興味深いと考えた。

2. 研究の目的

(1)国際経済学の重要トピックである「一物一価の法則」「国境効果」を元に、グローバル化と地域統合が進展する経済において価格がどのような動向を示すか、メキシコと米国を事例に実証分析し、理論的考察をする。米国とメキシコの間での価格についての検証を行う前に、まず、メキシコ国内で価格均一化が進んでいるかどうかを検証したい。特に、NAFTA 後にメキシコ国内の価格がどのような動向を示しているかについて注目する。

(2)メキシコや米国-メキシコ間を対象に一物一価の法則と国境効果を検証した実証研究も存在するが、既存研究は以下の点で不十分である。第一に、価格データを用いた一国内の分析は存在しない。その理由の 1 つは、メキシコでは価格水準が公表されていないからであろう。メキシコ中央銀行が公表しているのは、価格水準ではなく消費者物価指数 (CPI) である。各都市における財ごとに CPI を公表しているが、中銀公表の指数データでは各都市における各財の価格上昇率はわかるが、価格水準はわからない。すなわち、公表データでは、メキシコのどこの都市で物価が高く、どこの都市で物価が低いかはわからない。第二に、既存研究は、集計されたデータを用いるか、特定の一財に注目した分析しかできない。異なる財を含んだバスケットであれば、一物一価の法則が不成立であるのは当然であるし、成立したとしても、アグリゲーション・バイアスが生じている可能性が高い。品目別データを用いてある特定の財に注目するのは良いが、一般化するためには、財の数を増やす必要がある。この問題もデータの利用可能性が関係している。これまで、データ上の制約がメキシコをケース・スタディとして取り扱うことを難しくしてきた。よって、研究代表者は、メキシコ中央銀行の協力により、メキシコ中央銀行が CPI を構築するために調査している各都市における財別の詳細な原価格データを入手した。46 都市別に 2011 年 1 月の 283 財の価格をリサーチした詳細な非公表データである。この貴重なデータを手に入れたことから、一物一価の法則についてメキシコを対象に実証分析することが可能となった。

3. 研究の方法

まず、入手した詳細なデータを用いて 1982 年 1 月から 2011 年 6 月までのメキシコの各都市における財別の長期価格水準月次データシリーズを構築する。長期価格水準データシリーズを構築することにより、特定の財について都市間で価格差がどの程度あるのか、価格に地域的特徴が見られるのかを把握することが可能となり、時間の経過と共にそうした特徴がどのように変化するかを明らかにすることができる。そして、この長期価格水準データシリーズに時系列分析の手法を

用いて、メキシコ国内で長期的に価格が均一化するかどうかについて検証する。さらに、分散分解の手法を用いて、都市間の絶対的な価格差の要因を分析する。

4. 研究成果

(1) 研究成果として、2015年に日本国際経済学会で報告した論文を発展させ、「メキシコにおける一物一価の検証」(二松学舎大学国際政治経済学部 Discussion Paper Series)を発表した。この研究は、通常一物一価の法則の実証分析で用いられる共和分検定のみならず、分散分解の手法を用いることにより、相対的な一物一価のみならず、都市間の絶対的な価格差についても分析しているという点で、既存研究を一步進める新しい研究である。この論文で、以下の点が明らかとなった。

メキシコ 35 都市間の価格差は、ビールや石鹸で小さく、タマネギや散髪で大きい。しかし、いずれの財においても、期間後半に価格差は縮小している。

全期間の分析では、タマネギについては 35 都市中 20 都市の間で、それ以外の財・サービスでは 8-9 都市の間で長期的一物一価の成立が統計的に支持された。期間を NAFTA 発効を鑑みて 1994 年前後に分けると、全ての財・サービスにおいて期間後半に長期的一物一価が成立する都市の数が増加した。

都市間の価格差を、時間を通じて変化しない都市固有の価格差(「都市効果」とそれ以外の価格差(「相対変動効果」)に分解すると、「都市効果」がメキシコの都市間の価格差の大部分を説明していた。

期間後半の価格差縮小は、主に「都市効果」の低下によりもたらされた。すなわち、近年メキシコで絶対的な一物一価に近づいてきている状況は、時間を通じて一定の都市固有の特徴による価格差が縮小しているためであった。

(2)平成 27 年度に日本国際経済学会で指摘された点、すなわち、「北米自由貿易協定 (NAFTA)」と「メキシコのマクロ経済の安定化」のどちらがどの程度メキシコ国内都市間における「価格の均一化」に影響を及ぼしたかについて識別するため、新しいモデルで計量分析を行った。ただし、別稿として発表するため、まだこの分析を論文として作成していない。今後英語で論文を作成して海外のジャーナルに投稿する予定である。

(3)研究開始当初の目的であった、米国とメキシコ間における「国境効果」「一物一価の法則」についての分析は、今後の課題である。為替レートや財の違いなど、国際間の分析を

行うためには、クリアしなければならない問題がある。メキシコ 1 国内の分析においても課題がでてきた。メキシコ 1 国内の分析を充分に行い、その結果を踏まえた上で、米国メキシコ間の分析に着手する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

咲川可央子、増田淳矢、野村友和(2017)「メキシコにおける一物一価の検証」二松学舎大学国際政治経済学部 Discussion Paper Series 10

〔学会発表〕(計 5 件)

咲川可央子、「メキシコのマクロ経済の安定化と価格」西島章次先生メモリアル開発経済学研究集会、2016年7月30日(土)、龍谷大学

咲川可央子、「一物一価の法則についての実証分析-メキシコ国内 35 都市のケース-」日本国際経済学会、2015年11月8日(日)、専修大学

咲川可央子、「メキシコ国内における一物一価の法則についての実証分析」兼松セミナー、2015年9月1日(火)、神戸大学

咲川可央子、「メキシコ 35 都市における価格動向と国内市場統合」西島章次先生メモリアル開発経済学研究集会、2015年7月25日(土)、裏千家かすみ会・不欺庵

咲川可央子、「再検討メキシコ」西島章次先生メモリアル開発経済学研究集会、2014年7月27日(日)、神戸大学

〔図書〕(計 1 件)

久松佳彰、咲川可央子(2014)「3.2 所得分配・格差」(ラテン・アメリカ政経学会編(2014)『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』新評論 pp.94-103)

〔その他〕
ホームページ等

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/professors/sakikawa.html>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/dps>

/dps10.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

咲川 可央子 (SAKIKAWA, Kaoko)

二松學舎大學 国際政治経済学部

専任講師

研究者番号：60634350

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

増田 淳矢 (MASUDA, Junya)

中京大学 経済学部 准教授

野村 友和 (NOMURA, Tomokazu)

愛知学院大学 経済学部 准教授